



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行  
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

(氏名) 宮崎 正彦  
(氏名) 福田 智博  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0857-37-0260

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,932	△10.2	2,756	△29.5	1,811	△35.6
27年3月期第3四半期	14,407	2.4	3,911	85.2	2,816	110.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 902百万円 (△86.3%) 27年3月期第3四半期 6,614百万円 (215.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.34	—
27年3月期第3四半期	29.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	958,642	51,026	5.3
27年3月期	974,969	50,687	5.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 50,943百万円 27年3月期 50,602百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△10.8	2,000	△6.4	21.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	96,199,386 株	27年3月期	96,199,386 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,531,785 株	27年3月期	2,526,361 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	93,669,955 株	27年3月期3Q	94,268,144 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比14億75百万円減少の129億32百万円となりました。また、経常費用は、物件費や退職給付費用の減少等により営業経費が減少したほか、資金調達費用も減少したことなどから、同3億19百万円減少の101億76百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比11億55百万円減少の27億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年計上した退職給付制度移行に係る特別利益の剥落等により、同10億5百万円減少の18億11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金及び公金預金は増加しましたが、法人預金及び金融預金が減少した結果、前連結会計年度末比120億円減少の8,741億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、公共向け貸出が増加したことにより、同64億円増加の7,101億円となりました。

有価証券は、地方債が増加した一方で、国債、社債及び外国証券等が減少した結果、同295億円減少の1,557億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	54,883	59,040
有価証券	185,287	155,782
貸出金	703,766	710,186
外国為替	366	436
劣後受益権	10,021	9,809
その他資産	3,163	3,752
有形固定資産	10,836	11,074
無形固定資産	1,926	1,391
退職給付に係る資産	5,490	5,723
繰延税金資産	-	270
支払承諾見返	3,586	4,185
貸倒引当金	△4,345	△2,997
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	974,969	958,642
<b>負債の部</b>		
預金	886,235	874,144
譲渡性預金	2,000	-
コールマネー及び売渡手形	61	58
借入金	15,528	15,028
外国為替	0	1
社債	5,000	5,000
その他負債	8,634	6,341
賞与引当金	488	238
退職給付に係る負債	1,609	1,657
その他の引当金	307	294
繰延税金負債	165	-
再評価に係る繰延税金負債	664	664
支払承諾	3,586	4,185
負債の部合計	924,282	907,616
<b>純資産の部</b>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	27,049	28,299
自己株式	△669	△670
株主資本合計	41,895	43,143
その他有価証券評価差額金	5,476	4,722
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,025	1,025
退職給付に係る調整累計額	2,205	2,052
その他の包括利益累計額合計	8,707	7,800
非支配株主持分	84	82
純資産の部合計	50,687	51,026
負債及び純資産の部合計	974,969	958,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	14,407	12,932
資金運用収益	10,921	10,252
(うち貸出金利息)	7,983	7,808
(うち有価証券利息配当金)	2,789	2,287
役務取引等収益	2,021	1,978
その他業務収益	139	34
その他経常収益	1,325	665
経常費用	10,495	10,176
資金調達費用	912	869
(うち預金利息)	566	566
役務取引等費用	1,044	1,075
その他業務費用	111	101
営業経費	8,346	8,068
その他経常費用	80	61
経常利益	3,911	2,756
特別利益	382	-
その他の特別利益	382	-
特別損失	31	27
固定資産処分損	12	10
その他の特別損失	18	16
税金等調整前四半期純利益	4,262	2,728
法人税、住民税及び事業税	1,449	919
法人税等合計	1,449	919
四半期純利益	2,812	1,809
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,816	1,811

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,812	1,809
その他の包括利益	3,801	△907
その他有価証券評価差額金	4,044	△774
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△246	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	3	20
四半期包括利益	6,614	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,617	904
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成28年3月期第3四半期（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、資金利益等の減少により、前年同期比7億95百万円減少の101億4百万円となりました。  
 経常利益は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比11億39百万円減少の27億58百万円となりましたが、業績予想に対する進捗は順調となっております。

(単位：百万円)

	27年12月期		26年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	10,104	△ 795	10,899
(コア業務粗利益)	10,104	△ 731	10,835
資金利益	9,346	△ 623	9,969
役務取引等利益	825	△ 77	902
その他業務利益	△ 66	△ 93	27
経費(△)	7,964	△ 276	8,240
人件費(△)	3,552	30	3,522
物件費(△)	3,939	△ 344	4,283
税金(△)	471	38	433
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,140	△ 519	2,659
コア業務純益	2,140	△ 455	2,595
国債等債券関係損益	—	△ 64	64
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
業務純益	2,140	△ 519	2,659
臨時損益	617	△ 620	1,237
うち株式等関係損益	41	44	△ 3
うち不良債権処理額②(△)	—	△ 23	23
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	31	3	28
うち償却債権取立益④	97	60	37
うち貸倒引当金戻入益⑤	278	△ 775	1,053
経常利益	2,758	△ 1,139	3,897
特別損益	74	△ 340	414
うち固定資産処分損益	△ 10	2	△ 12
税引前四半期純利益	2,833	△ 1,478	4,311
法人税、住民税及び事業税(△)	916	△ 524	1,440
四半期純利益	1,916	△ 954	2,870

総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	△ 344	694	△ 1,038
--------------------	-------	-----	---------

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	27年12月期		26年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	10,219	△ 794	11,013
資金利益	9,383	△ 626	10,009
役務取引等利益	903	△ 73	976
その他業務利益	△ 66	△ 93	27
債券等関係損益	—	△ 64	64
営業経費	8,068	△ 278	8,346
与信費用(△)	△ 330	695	△ 1,025
貸出金償却(△)	6	△ 21	27
貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
偶発損失引当金繰入額(△)	31	3	28
償却債権取立益	97	60	37
貸倒引当金戻入益	269	△ 775	1,044
株式等関係損益	41	44	△ 3
その他	232	10	222
経常利益	2,756	△ 1,155	3,911
特別損益	△ 27	△ 377	350
税金等調整前四半期純利益	2,728	△ 1,534	4,262
法人税、住民税及び事業税(△)	919	△ 530	1,449
四半期純利益	1,809	△ 1,003	2,812
非支配株主に帰属する四半期純損失	1	△ 2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,811	△ 1,005	2,816

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	27年12月期		26年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	△ 1	3

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業向け貸出金ともに増加し、前年同月比239億円増加の7,107億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考) (単位：百万円、%)	
	平成26年12月末	平成27年12月末	増 減	平成27年9月末	増 減
貸出金 (末残)	686,805	710,706	23,901	698,206	12,500
貸出金 (平残)	669,843	692,631	22,788	691,835	796
個人ローン (末残)	214,903	220,841	5,938	220,856	△ 15
住宅ローン	192,547	197,663	5,116	197,310	353
消費者ローン	22,355	23,178	823	23,545	△ 367
個人ローン比率	31.29%	31.07%	△ 0.22%	31.63%	△ 0.56%
中小企業等貸出金残高 (末残)	412,801	419,530	6,729	418,476	1,054
中小企業向け	195,072	196,479	1,407	195,279	1,200
個人向け等	217,729	223,051	5,322	223,197	△ 146
中小企業等貸出金比率	60.10%	59.03%	△ 1.07%	59.93%	△ 0.90%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預 金

預金残高は、個人預金、公金預金は増加したものの法人預金等が減少し、前年同月比48億円減少の8,741億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成26年12月末	平成27年12月末	増 減	平成27年9月末	増 減
預 金 (末残)	878,996	874,155	△ 4,841	892,145	△ 17,990
預 金 (平残)	887,689	888,064	375	889,821	△ 1,757
預 金 (末残)	878,996	874,155	△ 4,841	892,145	△ 17,990
個人預金	619,386	628,424	9,038	618,760	9,664
法人預金	177,616	161,129	△ 16,487	175,361	△ 14,232
公金預金	80,397	83,521	3,124	95,202	△ 11,681
金融預金	1,596	1,079	△ 517	2,821	△ 1,742

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、年金保険等の増加により、前年同月比2億円増加の1兆470億円となりました。また個人預かり資産残高は、預金と年金保険等が好調に推移し、前年同月比150億円増加の7,968億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成26年12月末	平成27年12月末	増 減	平成27年9月末	増 減
総預かり資産	1,046,748	1,047,044	296	1,062,432	△ 15,388
総預金	878,996	874,155	△ 4,841	892,145	△ 17,990
投資信託	38,819	38,335	△ 484	37,725	610
公共債(国債等)	15,188	12,165	△ 3,023	12,025	140
年金保険等	113,745	122,389	8,644	120,537	1,852
個人預かり資産	781,763	796,817	15,054	784,207	12,610
個人預金	619,386	628,424	9,038	618,760	9,664
投資信託	36,219	36,081	△ 138	35,402	679
公共債(国債等)	12,505	10,015	△ 2,490	9,600	415
年金保険等	113,653	122,297	8,644	120,445	1,852

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、平成27年12月末で112億円となり、前年同月比15億円減少いたしました。  
不良債権比率は1.55%で、前年同月比0.27ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,204	2,250	2,096
危険債権	9,426	7,829	8,106
要管理債権	1,192	1,212	1,123
合計	12,823	11,292	11,327
正常債権	688,907	713,597	701,001
総与信	701,730	724,890	712,329
総与信に占める開示額の割合	1.82 %	1.55 %	1.59 %

(注) 上記の平成27年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。また、各開示区分の金額は、平成27年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、68億円となりました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末			平成27年12月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	8,124	8,412	288	6,898	7,156	258
株式	612	896	284	957	1,214	256
債券	2,464	2,464	0	2,553	2,553	0
その他	5,048	5,051	3	3,387	3,388	1

平成27年9月末		
評価差額		
うち益	うち損	
6,066	6,267	200
795	994	198
2,267	2,268	0
3,003	3,004	1

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末			平成27年12月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	84	90	6	56	57	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

平成27年9月末		
評価差額		
うち益	うち損	
51	54	3
—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年12月末			平成27年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	500	1	1	300	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計			1			0

(参考) (単位：百万円)

平成27年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
400	0	0
—	—	—
		0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年12月末			平成27年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	4,881	5	5
	為替予約	1,299	△ 16	△ 16	499	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成27年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
4,868	5	5
500	1	1
—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。